

・平成29年第4回帯広市議会（定例会）  
平成28年度決算審査特別委員会質問内容（質問者：岡坂忠志）  
□9月27日（水）

【総務費】関係

### 1. 帯広市行財政運営ビジョンについて

平成28年度実施計画進捗状況報告を見ると「市民協働指針の見直し」と「資産の適正管理と有効活用の推進」が未達成となっていることから、その理由と今後の進め方等について質問しました。

市民協働指針の見直しについては、まちづくり基本条例に基づき、市民等と行政が協働・連携の事業を進めるにあたり、共通のルールや手法、実践事例などを取りまとめたガイドブックの作成を指針に代わるものとして進めているとの答弁がありました。

また、資産の適正管理と有効活用の推進については、現在、（仮称）財産利活用方針にあたる（仮称）市有地の有効活用に係る要領（素案）の取りまとめを進めており、遅くとも年度内に策定したいとの考えが示されました。

### 2. 消費生活アドバイスセンターについて

深刻な消費者被害の現状を踏まえ、これまでの相談実績や特徴、特殊詐欺の現状について質問しました。また、相談体制の充実を図る観点から、相談員の育成についての考え方や消費生活相談員の資格要件について確認しました。

近年、インターネットによる架空請求や特殊詐欺が増加するとともに、その手法も複雑・巧妙化しており、自ら考え自ら行動する自立した消費者となるための地道な取り組みの継続を要請しました。

### 3. 移住促進の取り組みについて

平成28年度に国の地方創生加速化交付金を活用して実施した「クリエイティブ人材移住促進事業」の実施状況や実績・成果について質問しました。

市からは「移住先としての認知度や関心の向上には、住まいや仕事、余暇の過ごし方など、地域生活の質に関する情報に加え、魅力的な人材や新たな取り組みなどの発信が重要であること。また、首都圏でのイベントや移住体験等を通じ、先輩移住者や事業者とのつながりを創ることが有効との知見を得た」との答弁がありました。

今後も、より効果的な情報発信や相談体制の充実などを図りながら、様々な取り組みを重層的に展開し、移住促進につなげるよう要請しました。

### 4. 地域担い手育成事業について

この事業も平成28年度に初めて実施したものであり、その実績と事業効果、今後の考え方などについて質問しました。

地域の担い手育成は全国的な課題でもあり、人口減少、少子高齢化や生活様式・価値観の多様化などで、地域における住民同士のつながりが薄れてきている現状を踏まえると、ただちに解決できる問題ではありません。今後は、地域住民だけでなく、NPO法人や企業など、地域の担い手となる可能性がある様々な主体との連携を広め、地域の活性化につなげていくことが必要です。